

申請者：辛女林（シン・ヨリム）

論文題目：日本の基地政治——経済的利益によるアクター間の合意形成

審査員：山田敦（主査）、大林一広、大芝亮

本論文が主題とする「基地政治（Base Politics）」の問題は広い。普天間基地の移設問題を持ち出すまでもなく、在日米軍基地の存在は日本の政治、外交、安全保障、経済、社会の多方面に課題を突きつけ、簡単な解はない。本論文は、日本国内の様々な利害関係者（アクター）が、解を求めて衝突と妥協を繰り返していくプロセスを、詳細な事例研究をもとにモデル化しようと試みたものである。問題設定を行う第 1 章、分析枠組みを提示する第 2 章、3 つの事例研究を行う第 3～第 5 章、そして結論部で構成される。事例研究は、岩国市飛行場滑走路の移設問題、厚木基地空母艦載機部隊の移転問題、逗子市米軍住宅の建設問題の 3 つである。

本論文には、以下のような優れた特徴が認められる。第 1 に、まず注目したいのはモデル構築の部分である。本論文は、基地政治において合意がなされるまでのプロセスを「経済的利益優先の合意パターン」と「規範的対立中心の合意パターン」の 2 つに大別し、それぞれの合意パターンを樹形図式に整理した。それにより、どの局面で、いかなる理由から、どのようなアクター同士が、いかにして対立から合意へと向かいうるのかが示されている。しばしば多年を要する複雑な基地問題交渉に一定のパターンを見出すことで、基地政治さらには日本政治の研究に重要な貢献をなし得たと思われる。第 2 に、米軍基地問題をめぐる日本社会の混乱した言説を、学術研究の立場から整理したという点に貢献が認められよう。米軍施設の建設・移設に当たっては、対米関係、地元経済、騒音、安全性、生態系、人権、自治権などに関わるさまざまな問題が、賛成派と反対派の双方から、ときには感情的に持ち出される。それゆえ基地政治に合意はあり得ないかのように見える。しかし本論文は、「経済」と「規範」の 2 軸に、対立から合意に至る道筋があることを実証的に示している。第 3 に、その実証研究の部分について、きわめて精緻な事例研究がなされていることを特徴として挙げたい。3 つの事例は、沖縄ほど衆目を集めた事案ではないものの、基地政治の現実を理解する上で重要な意味をもつ。

とはいえ本論文にも問題がないわけではない。2 つのモデルはあくまでも理念型である。現実には、経済と規範が入り交じったケースや、規範による対立が経済による合意へとシフトしていくケースがありえよう。むしろそのような場合のほうが多いかもしれない。未だに合意に至っていない基地問題もある。日本国内に米軍施設は合計 79 カ所ある（2016 年現在）。他の事例の分析を通じて、本論文の分析結果の応用可能性を検証することが期待される。また、ぜひとも沖縄基地問題への示唆が詳しく欲しいところである。これらは辛女林氏自身が論文中で認めている今後の課題でもある。

以上のような論文の評価と口述試験の結果に基づいて、審査員一同は、申請者辛女林氏に一橋大学博士（法学）の学位を授与することが適当であると判断する。